

平成29年度事業報告

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

I 事業報告書

事業の実施につきましては、関係者のご協力、ご支援を頂き概ね計画どおり実施いたしました。以下、事業毎に概要を報告いたします。

I 公益目的事業

【公1】林業労働力確保支援事業

(1) 林業技術向上促進事業

林業労働者の技術の向上を図るため、林業事業体が資格取得や研修受講等に従業員を参加させた場合に、それらに要した経費の一部を助成しました。

事業者区分	事業体数	対象延べ人数	事業費 円	助成費 円
森林組合	8	41	1,321,968	641,000
木材業者	7	24	808,153	390,000
計	15	65	2,130,121	1,031,000

(2) 新規参入定着活動事業

新規参入した林業労働者の定着を図るため、林業事業体又は新規参入者が住宅を新たに賃貸した場合に、それらに要した経費の一部を助成しました。

事業者区分	事業体数	対象延べ人数	事業費 円	助成費 円
森林組合	3	4	708,027	352,000
木材業者	1	1	12,451	6,000
計	4	5	720,478	358,000

(3) 林業労働力確保支援センター推進事業

林業労働力の確保に関する総合的な窓口である林業労働力確保支援センター（知事指定）として林業労働力育成協議会を開催したほか、林業事業体からの事業運営の合理化に関する相談や新規就業希望者等からの問い合わせ・相談に対応しました。

(ア) 林業労働力育成協議会の開催

- ① 開催月日及び場所 平成30年3月5日 兵庫県土地改良会館
- ② 出席委員 兵庫労働局、神戸公共職業安定所ほか7名
- ③ 協議事項 兵庫県における林業労働力確保・育成対策について ほか

(イ) 指導・相談活動の実施

- ① 求職者の相談指導 来所(6件)、電話・メール(5件)、支援講習への問合せ(10件)
- ② 認定事業体巡回指導 事業の合理化等に関する相談(9件)

(4) 林業架線作業技術研修

将来の基幹的な林業技術者を育成するため、林業架線作業主任者免許の取得に必要な科目の研修を実施しました。

- (ア) 開催月日 平成29年11月1日～12月12日の11日間
- (イ) 実施場所 森林林業技術センター（講義:講堂、実習:川戸実習舎）
- (ウ) 受講者 2名

(5) 林業の仕事PR事業

林業労働の次代を担うと期待される高校生等を対象に、林業現場の紹介や仕事へのやりがいを伝えることにより、林業で働くことへの興味や関心を高めて、林業への就業が進路選択の一つとなるきっかけづくりとしてPR活動を実施しました。

- (ア) 活動日数 3日（山崎高校、村岡高校、県立山の学校）
- (イ) 活動内容 林業事業体で就業している各校の卒業生から林業の職場や仕事への思いなどを紹介、意見交換、DVDによる現場作業の紹介

(6) 林業三つ星経営体育成事業

① 経営者育成研修

事業体の木材生産能力を高めるため、労働安全衛生や経営コスト管理及び近年特に強く求められるようになったコンプライアンス研修など林業経営全般について社会情勢の変化に対応した「林業三つ星経営体」として安定経営が図られよう、経営者クラスの研修を実施しました。

- (ア) 事業体リーダー(経営者)の育成 個別研修：延べ 3事業体 65名
集合研修：延べ 58事業体 155名
- (イ) 労働安全コンサルタント、林業経営コンサルタント等の派遣 延べ 7日
- (ウ) 研修内容 労働安全衛生の管理体制について
人材育成の強化について 等

② 森林施業プランナー実践力向上研修

林業技術者がタブレット等の電子機器を用い、現場と直結した施業プランを森林所有者に分かりや

すぐ提案できるようプランナーとしての実践力向上を図るための研修を実施しました。

- (ア) 研修期間 集合研修(6日間)及び通信研修(レポート提出 3回)
(イ) 受講者数 9名
(ウ) 研修内容 タブレットを用いた施業の提案について

③ 現場技能者の育成研修

(ア) 講師派遣による現地指導

原木生産能力の高い現場技能者を育成するため、刈払い機等の整備・保守管理の方法、及び安全かつ効果的な伐採技術などを習得する研修を実施しました。

- ① 研修日数 3回、延べ8日
② 受講者数 3事業体 25名
③ 研修内容 除伐作業用の刈払い機の目立てや保守管理、間伐時に掛かり木を生じない安全かつ確実な伐倒技術、大径広葉樹(支障木)の安全な伐倒技術

(イ) 林業現場指導者育成研修

森林組合、林業事業体の作業班長等を対象に、安全かつ効率的な作業や高度な技能、及び適格な指導力を高めるための現場指導者を育成する研修を実施しました

- ① 研修月日 1回目 5月18日～6月9日(6日間)
2回目 2月28日～3月9日(6日間)
② 受講者数 22名 (1回目:12名、 2回目:10名)
③ 研修内容 座 学：現場指導者的心構え(意識と姿勢)
実 習：個々の作業の確認と課題の共有、新人への伐倒指導

④ 現場技能者の育成研修 [林業作業士登録のための技能向上支援]

国の定めた林業作業士(フォレストワーカー)名簿への登録に必要な集合研修や安全教育等を実施しました。

- (ア) 研修日数 18日
(イ) 受講者数 35名
(ウ) 取得させた資格

- ・普通救命講習修了証
- ・刈払機取扱作業者に対する安全衛生教育修了証
- ・伐木等(大径木)の業務に係る特別教育修了証
- ・機械集材装置の運転の業務に係る特別教育修了証
- ・走行集材機械の運転の業務に係る特別教育修了証
- ・伐木等機械の運転の業務に係る特別教育修了証
- ・簡易架線集材装置等の運転の業務に係る特別教育修了証
- ・不整地運搬車運転技能講習修了証
- ・はい作業主任者技能講習修了証
- ・地山掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習修了証

(7) 林業就業促進資金貸付事業

林業への新規就業を円滑に進めるため、新規に就業しようとする者や新規就業者を雇用する事業主が、研修受講や新規就業にあたって必要な装備の購入資金等を無利子で貸し付ける制度ですが、本年度は実績がありませんでした。

(8) 地域林業雇用改善促進事業

林業事業体を対象に雇用管理の改善についての相談を受け、指導を行うとともに、就職・転職希望者の林業への参入を促進するため合同相談会への参加や、初步的な体験研修を実施しました。

① 相談指導事業

(ア) 認定事業体への巡回指導 16件

(イ) 「森林の仕事ガイダンス(大阪会場)」への参加

① 開催月日及び場所 平成30年2月3日 大阪市

② 相談者数 兵庫県ブース 53名

② 広報・啓発事業

雇用管理情報誌「ひょうご林業雇用改善だより」 400部を発行、林業事業体等に配付

③ 研修事業

(ア) 雇用管理研修会の開催

① 開催月日及び場所 平成30年2月1日 兵庫県土地改良会館

② 受講者数 27名

③ 研修内容 「働きがいのある職場づくりのために」

(イ) 林業就業支援講習の開催

① 研修期間 平成29年10月10日から25日まで(うち12日間)

② 受講者数 7名(うち県内者2名)

③ 研修内容 森林・林業の現状と課題、林業の基礎知識、安全衛生講習

チェーンソー・刈払機・小型車両系建設機械の資格取得

間伐・下刈実習、林業職場の見学、就業相談・生活相談 等

(ウ) 林業就業相談会の開催

① 開催月日 平成29年9月30日

② 受講者数 7名(うち県内者5名)

③ 研修内容 就業・生活相談会、高性能林業機械による素材生産現場及び
バイオマスエネルギー(be)材供給センターの見学

【公2】林業従事者特殊健診事業

林業労働における振動障害発生の予防対策の一環として、林業従事者の振動障害特殊健康診断の受診体制を整備して受診を促進し、もって林業労働者の福祉の向上及び長期安定的な確保を図りました。

(1) 実施日及び実施場所

受診地区 月別	北播磨	中播磨	西播磨	北但馬 東部	北但馬 西部	南但馬 朝来	南但馬 養父	丹波	計 (日数)
9月	6日		1日				12日		3
10月					6日	10日			2
12月		8日		14日				7日	3
合計(日数)	1	1	1	1	1	1	1	1	8
受診者数(人数)	46	82	108	46	54	45	73	71	525

【公3】退職一時金給付事業

林業事業体における就労条件改善の一環として「退職一時金給付事業」を実施することにより、林業への新規就業と定着を促進し、もって長期安定的な林業労働力の確保を図りました。

(1) 事業体別加入者数

事業体	加入者数 H29.3.31		H29.4.1～H30.3.31				H30.3.31 現在		
			現在		加入者		退職者		
	事業体	人数	事業体	人数	事業体	人数	事業体	人数	事業体
兵庫みどり公社	1	9	0	0	0	0	1	9	
森林組合	14	299	10	30	9	25	14	304	
木材業者	4	17	2	3	1	2	4	18	
計	19	325	12	33	10	27	19	331	

(2) 事業体別退職一時金給付状況

事業体	給付状況 退職者数 人	左 の 内 訳				給 付 額 円	
		給付者		非給付者			
		事業体	人数	事業体	人数		
兵庫みどり公社	0	0	0	0	0	0	
森林組合	25	9	24	1	1	19,740,000	
木材業者	2	1	1	1	1	12,000	
計	27	10	25	2	2	19,752,000	

II 法人会計

財団における管理業務、資産運用その他、財団運営の全般業務に関する収益及び費用を区分経理しました。

III 主な処理事項

1 理事会

(1) 第13回理事会(書面決議によるみなし決議)

ア 決議があつたものとみなされた日 平成29年4月1日

イ 議案及び議決事項

第1号議案 理事長及び専務理事の選定及び事務局長の任免について

上記の議案は、原案どおり決議されたものとみなされた。

(2) 第14回理事会

ア 開催日及び場所 平成29年5月23日：兵庫県林業会館 4階401号会議室

イ 議案及び議決事項

第1号議案 平成28年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 任期満了に伴う評議員、理事及び監事候補者の選任について

第3号議案 平成29年度定時評議員会の招集について

第4号議案 附帯決議について

上記の議案は、原案どおり可決されました。

(3) 第15回理事会(書面決議によるみなし決議)

ア 決議があつたものとみなされた日 平成29年6月19日

イ 議案及び議決事項

第1号議案 理事長及び専務理事の選定について

上記の議案は、原案どおり決議されたものとみなされた。

(4) 第16回理事会(書面決議によるみなし決議)

ア 決議があつたものとみなされた日 平成29年9月7日

イ 議案及び議決事項

第1号議案 平成29年度第1回評議員会の招集について

第2号議案 辞任申し出のあった理事の補欠選任に伴う候補者の選任について

上記の議案は、原案どおり決議されたものとみなされた。

(5) 第17回理事会(書面決議によるみなし決議)

ア 決議があつたものとみなされた日 平成30年2月5日

イ 議案及び議決事項

第1号議案 平成29年度第2回評議員会の招集について

第2号議案 辞任申し出のあった理事の補欠選任に伴う候補者の選任について

上記の議案は、原案どおり決議されたものとみなされた。

(6) 第18回理事会

ア 開催日及び場所 平成30年3月28日：兵庫県中央労働センター 3階302号会議室

イ 議案及び議決事項

第1号議案 平成29年度収支予算の補正について

第2号議案 平成30年度事業計画並びに収支予算について

第3号議案 平成30年度資金調達及び設備投資について

第4号議案 事務所移転について

第5号議案 役員等の辞任に伴う後任候補者の選任について

第6号議案 平成29年度第3回評議員会の招集について

上記の議案は、原案どおり可決されました。

2 評議員会

(1) 平成29年度定時評議員会

ア 開催日及び場所 平成29年6月19日：兵庫県林業会館 4階401号会議室

イ 議案及び議決事項

第1号議案 平成28年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 任期満了に伴う評議員、理事及び監事の選任について

第3号議案 附帯決議について

上記の議案は、原案どおり可決されました。

(2) 平成29年度第1回評議員会(書面決議によるみなし決議)

ア 決議があつたものとみなされた日 平成29年9月14日

イ 議案及び議決事項

第1号議案 辞任申し出のあつた理事の補欠選任について

上記の議案は、原案どおり決議されたものとみなされた。

(3) 平成29年度第2回評議員会(書面決議によるみなし決議)

ア 決議があつたものとみなされた日 平成30年2月15日

イ 議案及び議決事項

第1号議案 辞任申し出のあつた理事の補欠選任について

上記の議案は、原案どおり決議されたものとみなされた。

(4) 平成29年度第3回評議員会(書面決議によるみなし決議)

ア 決議があつたものとみなされた日 平成30年3月30日

イ 議案及び議決事項

第1号議案 辞任申し出のあつた評議員及び監事の補欠選任について

上記の議案は、原案どおり決議されたものとみなされた。

3 資金運用委員会

(1) 平成29年度 第1回資金運用委員会

ア 開催月日及び場所 平成29年8月4日：県庁1号館 農政環境部長室

イ 議題 1 平成29年度 資金運用計画について

2 公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金資金運用指針の改正について

上記の議題は、原案どおり可決されました。

4 監査等

(1) 監事監査

ア 開催月日及び場所 平成29年5月10日：公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金 会議室

イ 監査執行者 監事 小野 雅弘

監事 船田 穂

ウ 指摘事項 なし

5 登記

(1) 平成29年4月12日 評議員、理事、代表理事及び監事の変更登記を行いました。

(2) 平成29年6月27日 評議員、理事、代表理事及び監事の変更登記を行いました。

(3) 平成29年9月21日 理事の変更登記を行いました。

(4) 平成30年2月19日 理事の変更登記を行いました。